

令和8年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和 8 年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 8 年度飯塚市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	60,787 戸
(2)	年間総給水量	11,973,427 m ³
(3)	1 日平均給水量	32,804 m ³
(4)	主要な建設改良事業	改良事業費 1,065,196 千円
		新設事業費 39,486 千円
		浄配水施設整備事業費 209,302 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水道事業収益	2,782,733 千円
第 1 項	営業収益	2,598,075 千円
第 2 項	営業外収益	184,656 千円
第 3 項	特別利益	2 千円

支		出
第 1 款	水道事業費用	2,606,903 千円
第 1 項	営業費用	2,426,179 千円
第 2 項	営業外費用	159,823 千円
第 3 項	特別損失	901 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 974,125 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,821 千円、過年度分損益勘定留保資金 867,304 千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	951,652 千円
第1項	企業債	655,800 千円
第2項	国庫補助金	53,591 千円
第3項	他会計補助金	17,620 千円
第4項	納付金	50,498 千円
第5項	負担金	174,142 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,925,777 千円
第1項	改良事業費	1,065,196 千円
第2項	新設事業費	39,486 千円
第3項	浄配水施設整備事業費	209,302 千円
第4項	企業債償還金	553,547 千円
第5項	負担金	38,246 千円
第6項	予備費	20,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	655,800	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、改良事業費、新設事業費、浄配水施設整備費、企業債償還金及び負担金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 222,301 千円 |
| (2) 交際費 | 515 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,974千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,782,733	
	1 営業収益		2,598,075	
		1 給水収益	2,537,173	水道料金
		2 受託工事収益	2,226	
		3 その他の営業収益	58,676	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		184,656	
		1 受取利息	5,229	預金利息
		2 他会計補助金	4,354	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	14,925	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	159,318	
		5 雑収益	830	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,606,903	
	1 営業費用		2,426,179	
		1 原水及び浄水費	1,078,383	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	200,835	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	2,000	
		4 業務費	28,700	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	94,215	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	982,044	
		7 資産減耗費	40,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		159,823	
		1 支払利息	120,745	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	16,609	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	7,438	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 消費税及び地方消費税	15,031	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			951,652	
	1 企業債		655,800	
		1 企業債	655,800	
	2 国庫補助金		53,591	
		1 国庫補助金	53,591	
	3 他会計補助金		17,620	
		1 他会計補助金	17,620	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		50,498	
		1 納付金	50,498	口径別納付金
	5 負担金		174,142	
		1 工事負担金	33,218	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	140,924	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1, 925, 777	
	1 改良事業費		1, 065, 196	
		1 配水施設改良費	312, 489	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	558, 764	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	100, 000	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	93, 943	
	2 新設事業費		39, 486	
		1 配水施設新設費	15, 000	配水施設の新設に要する費用
		2 固定資産購入費	24, 486	固定資産の購入に要する費用
	3 浄配水施設整備事業費		209, 302	
		1 原水及び浄水施設費	209, 302	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	4 企業債償還金		553, 547	
		1 企業債償還金	553, 547	企業債の元金償還に要する費用
	5 負担金		38, 246	
		1 負担金	38, 246	合併特例債等の支払元金負担に要する費用
	6 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	69,009
	減価償却費	982,044
	資産減耗費	40,001
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 153
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115
	長期前受金戻入	△ 159,318
	受取利息及び受取配当金	△ 5,229
	支払利息	120,745
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	3,139
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 218,396
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	163
	小計	832,208
	利息及び配当金の受取額	5,229
	利息の支払額	△ 120,745
	業務活動によるキャッシュ・フロー	716,692
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,194,931
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	25,937
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	647
	納付金による収入	45,908
	工事負担金による収入	174,142
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,295
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	655,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,547
	合併特例債償還負担金による支出	△ 21,273
	財務活動によるキャッシュ・フロー	80,980
	資金増加額	△ 150,623
	資金期首残高	2,637,709
	資金期末残高	2,487,086

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(0) [3] 24	124	113,687	73,451	187,262	35,039	222,301
前年度	8	(1) [2] 25	248	112,560	70,556	183,364	37,311	220,675
比 較	0	(△1) [1] △ 1	△ 124	1,127	2,895	3,898	△ 2,272	1,626

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※ () 内は再任用職員数で外書き

※ [] 内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	4,764	2,700	2,220	1,209	12,102	2,556	27,514	20,386	73,451
	前年度	2,374	3,480	2,256	1,227	12,801	2,556	26,497	19,365	70,556
	比 較	2,390	△ 780	△ 36	△ 18	△ 699	0	1,017	1,021	2,895

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(0) 24	124	106,404	70,995	177,523	33,309	210,832
前年度	8	(1) 25	248	108,655	69,588	178,491	36,397	214,888
比 較	0	(△1) △ 1	△ 124	△ 2,251	1,407	△ 968	△ 3,088	△ 4,056

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※ () 内は再任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	4,470	2,700	2,220	1,043	12,102	2,556	26,390	19,514	70,995
	前年度	2,296	3,480	2,256	1,134	12,801	2,556	26,032	19,033	69,588
	比 較	2,174	△ 780	△ 36	△ 91	△ 699	0	358	481	1,407

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[2] 1	0	7,283	2,456	9,739	1,730	11,469
前年度	0	[2] 0	0	3,905	968	4,873	914	5,787
比 較	0	[0] 1	0	3,378	1,488	4,866	816	5,682

※ [] 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	294	0	0	166	0	0	1,124	872	2,456
	前年度	78	0	0	93	0	0	465	332	968
	比 較	216	0	0	73	0	0	659	540	1,488

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	1,127	給料変動による増加分	4,361
		給料変動による増	4,361
		その他の増減分	△ 3,234
		異動等による減	△ 1,231
		任期付職員の変動による減	△ 2,398
職員 手当	2,895	再任用職員の変動による減	△ 2,983
		会計年度任用職員の変動による増	3,378
		給料変動による増加分	5,397
		給料変動による増	5,397
		その他の増減分	△ 2,502
		異動等による減	△ 775
		その他手当等の変動による減	△ 781
		任期付職員の変動による減	△ 1,481
		再任用職員の変動による減	△ 953
		会計年度任用職員の変動による増	1,488

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,482	333,450
	平均給与月額（円）	398,230	364,749
	平 均 年 齢	44歳0月	59歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	321,589	381,350
	平均給与月額（円）	362,915	439,189
	平 均 年 齢	43歳5月	58歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	198,200	同 じ	同 じ
	大学卒	232,000	―――	同 じ	―――

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	4.54	1 級	0	0.00
	2 級	3	13.64	2 級	0	(0.00)
	3 級	7	31.82	3 級	0	0.00
	4 級	7	31.82	4 級	(0) 0	(0.00) 0.00
	5 級	2	9.09	5 級	2	100.00
	6 級	2	9.09			
	7 級	0	0.00			
	計	22	100.00	計	(0) 2	(0.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1 級	3	13.04	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.70	2 級	0	(0.00)
	3 級	7	30.43	3 級	0	0.00
	4 級	7	30.43	4 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	5 級	2	8.70	5 級	2	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	23	100.00	計	(1) 2	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は再任用職員に適用

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込) 額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					国 県 支出金	企業債							
1資本的支出	1改良事業費	鯉田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事	7	503,708	-	296,800	206,908	503,708	-	503,708	-	40.00%	
			8	251,854	-	148,400	103,454	-	251,854	251,854	-	20.00%	
			9	503,708	-	296,800	206,908	-	-	-	503,708	0.00%	
			計	1,259,270	-	742,000	517,270	503,708	251,854	755,562	503,708	60.00%	その他： 損益勘定留保資金

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び負担 金等	企業債	給 水 益 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
飯塚市水道施設 運転管理及び料 金収納等業務委 託料	6,551,138	令和3年度 から 令和7年度 まで	1,838,195	令和8年度 から 令和14年度 まで	4,712,943	0	0	4,712,943	0
飯塚市上下水道 事業等あり方検 討業務委託料	6,675	令和7年度	6,603	—	—	0	0	6,603	0
	940	—	—	令和8年度	940	0	0	940	0

令和 8 年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 1,094,515

(ロ) 建物 1,544,489

減価償却累計額 △ 789,899 754,590

(ハ) 構築物 33,273,328

減価償却累計額 △ 15,223,524 18,049,804

(ニ) 機械及び装置 12,581,355

減価償却累計額 △ 8,233,268 4,348,087

(ホ) 車両運搬具 12,580

減価償却累計額 △ 11,951 629

(ヘ) 工具、器具及び備品 141,267

減価償却累計額 △ 107,839 33,428

(ト) 建設仮勘定 952,807

有形固定資産合計 25,233,860

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権 104,345

(ロ) 電話加入権 405

無形固定資産合計 104,750

固定資産合計 25,338,610

2 流動資産

(1) 現金預金 2,487,086

(2) 未収金 223,800

貸倒引当金 △ 11,020 212,780

(3) 有価証券 1,000

(4) 貯蔵品 3,637

(5) つり銭準備金 10

流動資産合計 2,704,513

資産合計 28,043,123

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 8,064,542

企業債合計 8,064,542

(2) 預り金 628,100

固定負債合計 8,692,642

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

564,332

企業債合計

564,332

(2) 未払金

312,963

(3) 預り金

47,744

(4) 引当金

(イ) 賞与引当金

15,228

(ロ) 法定福利引当金

2,871

引当金合計

18,099

流動負債合計

943,138

5 繰延収益

長期前受金

8,952,217

収益化累計額

△ 5,067,105

繰延収益合計

3,885,112

負債合計

13,520,892

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固有資本金

283,204

(ロ) 出資金

5,657,335

(ハ) 組入資本金

7,072,399

自己資本金合計

13,012,938

資本金合計

13,012,938

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 他会計補助金

22,253

(ロ) 国庫補助金

12,229

(ハ) 県補助金

56

(ニ) 工事負担金

358,947

(ホ) 久保白ダム施設費負担金

3,171

(ヘ) 受贈財産及び寄付金

154,133

(ト) 鉦害賠償金

60,306

資本剰余金合計

611,095

(2) 利益剰余金

(イ) 建設改良積立金

450,000

(ロ) 当年度未処分利益剰余金

448,198

利益剰余金合計

898,198

剰余金合計

1,509,293

資本合計

14,522,231

負債資本合計

28,043,123

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は128,211千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当として４５，８１２千円を支給するため、賞与引当金１５，１４０千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として８，８８５千円を支出するため、法定福利引当金３，０２４千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和８年度において、債権１，１４３千円を不納欠損するため、貸倒引当金１，１４３千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,354,232		
(2) 受託工事収益	22,231		
(3) その他の営業収益	<u>56,705</u>	2,433,168	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	979,684		
(2) 配水及び給水費	228,729		
(3) 受託工事費	18,839		
(4) 業務費	26,415		
(5) 総係費	101,042		
(6) 減価償却費	1,009,762		
(7) 資産減耗費	40,001		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,404,473</u>	
営業利益			28,695
3 営業外収益			
(1) 受取利息	347		
(2) 他会計補助金	4,719		
(3) 国庫補助金	5,973		
(4) 負担金	13,687		
(5) 長期前受金戻入	162,728		
(6) 雑収益	<u>825</u>	188,279	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	111,564		
(2) 久保白ダム管理費	14,786		
(3) 負担金	7,803		
(4) 雑支出	<u>2,733</u>	<u>136,886</u>	<u>51,393</u>
経常利益			80,088
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>900</u>	<u>901</u>	<u>△ 899</u>
当年度純利益			79,189
前年度繰越利益剰余金			<u>300,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>379,189</u></u>

令和7年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,094,515	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	<u>△ 762,596</u>	781,893	
(ハ) 構築物	32,538,967		
減価償却累計額	<u>△ 14,636,451</u>	17,902,516	
(ニ) 機械及び装置	11,967,831		
減価償却累計額	<u>△ 7,878,964</u>	4,088,867	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 11,952</u>	628	
(ヘ) 工具、器具及び備品	139,092		
減価償却累計額	<u>△ 103,698</u>	35,394	
(ト) 建設仮勘定		<u>1,147,937</u>	
有形固定資産合計			25,051,750

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		113,569	
(ロ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>113,974</u>
固定資産合計			25,165,724

2 流動資産

(1) 現金預金		2,637,709	
(2) 未収金	226,939		
貸倒引当金	<u>△ 10,905</u>	216,034	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,801	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>2,858,554</u>
資産合計			<u><u>28,024,278</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,973,074</u>	
企業債合計			7,973,074

(2) 預り金

固定負債合計		<u>628,100</u>	8,601,174
--------	--	----------------	-----------

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	553,546		
企業債合計		553,546	
(2) 未払金		531,359	
(3) 預り金		47,744	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	15,140		
(ロ) 法定福利引当金	3,024		
引当金合計		18,164	
流動負債合計			1,150,813
5 繰延収益			
長期前受金		8,721,828	
収益化累計額		△ 4,907,788	
繰延収益合計			3,814,040
負債合計			13,566,027
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,695,581		
(ハ) 組入資本金	7,072,399		
自己資本金合計		13,051,184	
資本金合計			13,051,184
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,229		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	325,730		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	154,133		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		577,878	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	450,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	379,189		
利益剰余金合計		829,189	
剰余金合計			1,407,067
資本合計			14,458,251
負債資本合計			28,024,278

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145, 184千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として46,987千円を支給するため、賞与引当金14,279千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,954千円を支出するため、法定福利引当金2,871千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権1,852千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,852千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 収益	1 営業収益			2,782,733	
				2,598,075	
		1 給水収益		2,537,173	
			水道料金	2,537,173	
		2 受託工事 収益		2,226	
			受託工事収入	2,226	
		3 その他の 営業収益		58,676	
			材料売却収益	1	
			手数料	3,734	各種手数料
			負担金	54,940	39,826 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 368 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 149 潁田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,345 上下水道事務等管理負担金 1,313 消火栓補修工事負担金 2,000 工業用水管修繕負担金 939 運転管理負担金
			雑収益	1	
	2 営業外収 益			184,656	
		1 受取利息		5,229	
			預金利息	5,229	
		2 他会計補 助金		4,354	
			一般会計補助金	4,354	
		3 負担金		14,925	
			久保白ダム 管理費負担金	11,182	
			一般会計負担金	3,743	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		159,318	
			長期前受金戻入	159,318	
		5 雑収益		830	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	828	土地使用料及びその他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水及び 浄水費		2,606,903	
				2,426,179	
				1,078,383	
			給料	22,720	6 人 分
			職員手当等	13,572	946 地域手当 900 扶養手当 630 住居手当 332 通勤手当 3,092 時間外勤務手当 3,835 期末手当 3,117 勤勉手当 720 児童手当
			賞与引当金繰入 額	3,005	
			法定福利費	6,536	6,092 職員共済組合負担金 64 公務災害補償負担金 306 社会保険料 50 雇用保険料 11 労災保険料 13 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	596	
			被服費	22	
			備消耗品費	5,194	5,020 消耗品費 174 工具、器具及び備品費
			燃料費	246	227 車両用燃料費 19 庁用燃料費
			通信運搬費	2,006	電話料
			委託料	667,297	525 浄化槽清掃等委託料 14,331 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 12,738 浄水汚泥処理委託料 4,998 取水口汚泥浚渫委託料 678 消防設備点検委託料 1,351 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 21,500 太郎丸浄水場粒状活性炭入 替作業委託料 590,586 水道施設運転管理等業務委 託料（債務負担行為分） 2,711 着水井等汚泥水搬出委託料 8,700 天日乾燥床ろ過砂補充委託 料 242 P C B 廃棄物収集運搬委託 料 7,700 機械器具保守点検委託料 500 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	19,627	18,547 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 45 職員健康診断手数料 63 特殊健康診断手数料 968 P C B 廃棄物処理手数料
			修繕費	58,917	浄水機器修繕費
			動力費	216,869	取水浄水施設電力料
			薬品費	59,650	1,005 ポリ塩化アルミニウム費 18,454 次亜塩素酸ソーダ費 13,375 粉末活性炭費 24,013 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費 2,803 高機能粉末活性炭費
			工事請負費	2,000	各施設防水工事
			保険料	24	自動車損害保険料
			負担金	102	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		200,835	
			給料	15,611	4 人 分
			職員手当等	6,968	626 地域手当 125 通勤手当 1,841 時間外勤務手当 2,400 期末手当 1,976 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,882	
			法定福利費	4,319	3,857 職員共済組合負担金 42 公務災害補償負担金 342 社会保険料 53 雇用保険料 11 労災保険料 14 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	382	
			被服費	124	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具、器具及び備品費
			燃料費	497	車両用燃料費
			印刷製本費	76	市報印刷費
			通信運搬費	4,653	電話料
			委託料	127,575	81,800 給配水管緊急修繕委託料 17,609 夜間等当直業務委託料 18,744 漏水調査委託料 7,572 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 1,190 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	9,662	9,580 水質検査手数料 40 草刈等手数料 28 職員健康診断手数料 14 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	4,713	1,360 配水機器修繕費 3,265 水道メーター器修繕費 88 車両修繕費
			動力費	18,404	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	3,000 各所配水支管布設替工事 2,000 各所道路舗装等工事
			保険料	60	自動車損害保険料
			負担金	64	厚生会交付金
		3 受託工事費		2,000	
			工事請負費	2,000	
		4 業務費		28,700	
			給料	4,679	1 人 分
			職員手当等	1,974	188 地域手当 24 通勤手当 379 時間外勤務手当 751 期末手当 632 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	692	
			法定福利費	1,278	1,267 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	141	
			通信運搬費	9	郵便料
			手数料	10,942	5,358 水道料金等収納事務手数料 3,052 口座振替手数料 2,134 口座振替情報処理手数料 374 公金収納手数料 7 職員健康診断手数料 17 公金自動振込手数料
			負担金	8,985	7,211 窓口業務負担金 1,750 出納取扱金融機関業務負担金 24 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		94,215	
			給料	30,805	7 人 分
			職員手当等	14,099	1,287 地域手当 624 扶養手当 312 住居手当 231 通勤手当 1,963 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,306 期末手当 2,894 勤勉手当 780 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,901	
			法定福利費	7,970	7,591 職員共済組合負担金 72 公務災害補償負担金 249 社会保険料 39 雇用保険料 9 労災保険料 10 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	600	
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,835	1,814 旅費 21 費用弁償
			報償費	1,359	収納業務報奨金
			備消耗品費	1,090	消耗品費
			燃料費	127	車両用燃料費
			印刷製本費	398	市報印刷費
			通信運搬費	89	43 電話料 46 郵便料
			委託料	553	飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料（債務負担行為分）
			手数料	177	50 職員健康診断手数料 6 安全運転管理者選任等手数料 11 公用車定期点検手数料 110 公金振込手数料
			賃借料	4,801	638 借地料 977 庁舎借上料 30 有料道路通行料 15 駐車場借上料 12 自動車借上料 1,858 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料 1,140 財務会計システム使用料 80 複写機借上料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	46	35 工具、器具及び備品修繕費 11 車両修繕費
			補償金	258	
			保険料	1,781	33 自動車損害保険料 1,155 建物損害保険料 593 水道管損害賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	14	
			負担金	22,416	323 日本水道協会負担金 2,185 庁舎使用負担金 3,372 情報ネットワーク等負担金 15,953 退職手当組合負担金 144 厚生会交付金 151 諸会負担金 288 その他負担金
			貸倒引当金繰入 額	1,257	
		6 減価償却 費		982,044	
			有形固定資産 減価償却費	972,820	27,302 建物償却費 587,073 構築物償却費 354,304 機械及び装置償却費 4,141 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗 費		40,001	
			固定資産除却費	40,000	
			たな卸資産減耗 費	1	
		8 その他営 業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費 用			159,823	
		1 支払利息		120,745	
			企業債利息	120,241	水道事業債利息
			借入金利息	504	一時借入金利息

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 久保白ダム管理費		16,609	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	36	車両用燃料費
			通信運搬費	284	電話料
			委託料	11,018	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,621 久保白ダム水位観測等業務委託料 5,224 各施設除草委託料 1,298 間隙水圧測定委託料
			手数料	283	200 草刈等手数料 5 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料 7 公用車定期点検手数料
			修繕費	1,520	10 車両修繕費 1,500 諸施設修繕費 10 工具、器具及び備品修繕費
			動力費	338	ダム電力料
			工事請負費	2,900	
			保険料	50	12 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
		3 負担金		7,438	
			負担金	7,438	6,684 合併特例債償還負担金 754 一般会計出資債償還負担金
		4 消費税及び地方消費税		15,031	
			消費税及び地方消費税	15,031	
	3 特別損失			901	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		900	
			過年度損益修正損	900	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				951,652	
	1 企業債			655,800	
		1 企業債		655,800	
			企業債	655,800	水道事業債
	2 国庫補助金			53,591	
		1 国庫補助金		53,591	
			国庫補助金	53,591	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			17,620	
		1 他会計補助金		17,620	
			一般会計補助金	17,620	
	4 納付金			50,498	
		1 納付金		50,498	
			納付金	50,498	口径別納付金
	5 負担金			174,142	
		1 工事負担金		33,218	
			工事負担金	33,218	消火栓工事負担金
		2 久保白ダム施設費負担金		140,924	
			ダム施設費負担金	140,924	
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		1,925,777	
				1,065,196	
				312,489	
			工事請負費	312,489	51,740 大分～馬敷地区配水管布設替工事 51,524 長尾～内野地区配水管布設替工事 51,043 太郎丸～平恒地区配水管布設替工事 28,302 口原地区配水管布設替工事 24,420 長尾系通信設備改良工事 16,677 高雄配水池 1 号応援ポンプ改良工事 15,598 鯰田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事 15,000 高尾加圧ポンプ場自動給水装置改良工事 6,160 内野系通信設備改良工事 5,806 大日寺地区減圧弁改良工事 10,000 各所配水管布設替工事 33,219 各所消火栓改良工事 3,000 各所配水施設改良工事
				558,764	
			工事請負費	558,764	236,256 鯰田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事 75,614 内野浄水場制御盤改良工事 65,000 明星寺浄水場急速ろ過池改良工事 32,410 太郎丸浄水場 2 号急速ろ過池弁類改良工事 31,523 網分配水池送水管布設替工事 28,995 明星寺浄水場 1 系フロキュレータ改良工事 24,420 長尾系通信設備改良工事 12,000 岩崎浄水場マンガン砂ろ過機改良工事 11,596 太郎丸浄水場 1・2 号揚水ポンプ改良工事 8,000 鯰田浄水場送水流量計改良工事 6,160 内野系通信設備改良工事 5,000 高田中継ポンプ場浄水残塩計改良工事 4,892 鯰田共同浄水場管理棟外 2 箇所照明器具改良工事 3,598 今吉水源地 1 号取水ポンプ改良工事 3,300 岩崎浄水場膜処理設備 1 号空気圧縮機改良工事 10,000 各所諸施設改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 調査費		100,000	
			委託料	100,000	老朽管布設替工事实施設業務委託料
		4 事務費		93,943	
			給料	39,872	10人分
			職員手当等	23,747	1,717 地域手当 1,176 扶養手当 1,278 住居手当 497 通勤手当 4,827 時間外勤務手当 1,854 管理職手当 6,417 期末手当 5,256 勤勉手当 725 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,836	
			法定福利費	12,049	11,927 職員共済組合負担金 122 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,168	
			被服費	30	
			備消耗品費	360	消耗品費
			燃料費	311	車両用燃料費
			手数料	74	職員健康診断手数料
			賃借料	2,361	858 作業用機器借上料 1,503 公共工事積算システム使用料
			保険料	35	自動車損害保険料
			負担金	8,100	7,900 退職手当組合負担金 200 厚生会交付金
	2 新設事業費			39,486	
		1 配水施設 新設費		15,000	
			工事請負費	15,000	各所配水管及び配水支管布設工事
		2 固定資産 購入費		24,486	
			営業用固定 資産購入費	2,391	工具、器具及び備品購入費
			メーター購入費	22,095	
	3 浄配水施設 整備事業費			209,302	
		1 原水及び 浄水施設 費		209,302	
			工事請負費	209,302	津原導水管布設替工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	4 企業債償還金			553,547	
		1 企業債償還金		553,547	
			企業債償還金	553,547	水道事業債償還金
	5 負担金			38,246	
		1 負担金		38,246	
			負担金	38,246	34,783 合併特例債償還負担金 3,463 一般会計出資債償還負担金
	6 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和 8 年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 8 年度飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水事業所数	6	事業所
(2)	年間総給水量	130,305	m ³
(3)	1 日平均給水量	357	m ³
(4)	主要な建設改良事業	改良事業費	11,153 千円
		浄配水施設整備事業費	52,326 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		49,281 千円
第 1 項	営業収益		4,302 千円
第 2 項	営業外収益		44,978 千円
第 3 項	特別利益		1 千円
		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		49,282 千円
第 1 項	営業費用		48,280 千円
第 2 項	営業外費用		1 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,002 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,002 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		63,477 千円
第 1 項	他会計補助金		63,477 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		64,479 千円
第 1 項	改良事業費		11,153 千円
第 2 項	浄配水施設整備事業費		52,326 千円
第 3 項	予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、改良事業費及び浄配水施設整備事業費の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

18,121 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,197千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水 道事業収 益			49,281	
	1 営業収益		4,302	
		1 給水収益	4,300	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		44,978	
		1 受取利息	182	預金利息
		2 他会計補助金	33,720	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	10,533	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	542	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水 道事業費 用			49,282	
	1 営業費用		48,280	
		1 原水及び浄水費	15,992	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 配水及び給水費	2,000	配水及び給水業務に要 する費用
		3 総係費	12,961	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		4 減価償却費	17,325	
		5 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
		6 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			63,477	
	1 他会計補助金		63,477	
		1 他会計補助金	63,477	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			64,479	
	1 改良事業費		11,153	
		1 諸施設改良費	11,153	諸施設の改良に要する費用
	2 浄配水施設整備事業費		52,326	
		1 原水及び浄水施設費	52,326	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和８年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位 千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	17,325
資産減耗費	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	83
法定福利引当金の増減額（△は減少）	9
長期前受金戻入	△ 10,533
受取利息及び受取配当金	△ 182
未収金の増減額（△は増加）	167
未払金の増減額（△は減少）	11,202
小計	18,072
利息及び配当金の受取額	182
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,254

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,710
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003

資金増加額	17,251
資金期首残高	104,117
資金期末残高	121,368

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	8,587	6,612	15,199	2,922	18,121
前年度	0	2	0	8,257	6,080	14,337	2,813	17,150
比 較	0	0	0	330	532	862	109	971

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	351	156	594	139	1,606	2,062	1,704	6,612
	前年度	169	174	594	137	1,487	1,929	1,590	6,080
	比 較	182	△ 18	0	2	119	133	114	532

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	330	給料変動による増加分 330	給料変動による増 330
職員 手当	532	給料変動による増加分 429	給料変動による増 429
		その他の増加分 103	その他手当等の変動による増 103

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

（１）職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	354,350
	平均給与月額（円）	441,907
	平 均 年 齢	45歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,550
	平均給与月額（円）	407,225
	平 均 年 齢	44歳6月

（２）初任給

(単位 円)

区 分		事務・技術職	一般会計の制度
			行政職
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同 じ
	大学卒	232,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和8年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 4,838

(ロ) 建物 12,348

減価償却累計額 △ 11,810 538

(ハ) 構築物 407,530

減価償却累計額 △ 278,284 129,246

(ニ) 機械及び装置 162,398

減価償却累計額 △ 114,816 47,582

(ホ) 工具、器具及び備品 797

減価償却累計額 △ 671 126

(ヘ) 建設仮勘定 211,281

有形固定資産合計 393,611

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権 40,683

無形固定資産合計 40,683

固定資産合計 434,294

2 流動資産

(1) 現金預金 121,368

(2) 未収金 899

(3) その他流動資産 6,455

流動資産合計 128,722

資産合計 563,016

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金 13,108

(2) 引当金

(イ) 賞与引当金 1,256

(ロ) 法定福利引当金 255

引当金合計 1,511

流動負債合計 14,619

4 繰延収益

長期前受金 971,874

収益化累計額 △ 615,947

繰延収益合計 355,927

負債合計 370,546

資 本 の 部

5 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固有資本金 7,676

(ロ) 出資金 31,238

(ハ) 組入資本金 33,690

自己資本金合計 72,604

資本金合計 72,604

6 剰余金

(1) 利益剰余金

(イ) 建設改良積立金 27,686

(ロ) 当年度未処分利益剰余金 92,180

利益剰余金合計 119,866

剰余金合計 119,866

資本合計 192,470

負債資本合計 563,016

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～	50 年
構築物	10 年～	50 年
機械及び装置	5 年～	20 年
工具、器具及び備品	5 年～	15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,763千円を支給するため、賞与引当金1,173千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として756千円を支出するため、法定福利引当金246千円を取り崩す。

令和 7 年度飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	3,910	
(2) その他の営業収益	2	3,912

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	17,457	
(2) 配水及び給水費	1,819	
(3) 総係費	12,332	
(4) 減価償却費	25,459	
(5) 資産減耗費	1	
(6) その他営業費用	1	57,069

営業損失		53,157
------	--	--------

3 営業外収益

(1) 受取利息	11	
(2) 他会計補助金	42,242	
(3) 長期前受金戻入	10,904	
(4) 雑収益	1	53,158

4 営業外費用

(1) 雑支出	1	1	53,157

経常利益		0
------	--	---

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1	1	0

前年度繰越利益剰余金		92,180
------------	--	--------

当年度未処分利益剰余金		92,180
-------------	--	--------

令和7年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,838	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,614</u>	734	
(ハ) 構築物	407,531		
減価償却累計額	<u>△ 270,285</u>	137,246	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 110,253</u>	42,005	
(ホ) 工具、器具及び備品	797		
減価償却累計額	<u>△ 635</u>	162	
(ヘ) 建設仮勘定		162,711	
有形固定資産合計			347,696
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		45,214	
無形固定資産合計			<u>45,214</u>
固定資産合計			<u>392,910</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		104,117	
(2) 未収金		1,066	
(3) その他流動資産		<u>6,455</u>	
流動資産合計			<u>111,638</u>
資産合計			<u><u>504,548</u></u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,906	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,173		
(ロ) 法定福利引当金	<u>246</u>		
引当金合計		<u>1,419</u>	
流動負債合計			<u>3,325</u>
4 繰延収益			
長期前受金		914,167	
収益化累計額		<u>△ 605,414</u>	
繰延収益合計			<u>308,753</u>
負債合計			<u>312,078</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,690</u>		
自己資本金合計		<u>72,604</u>	
資本金合計			<u>72,604</u>
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	27,686		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>92,180</u>		
利益剰余金合計		<u>119,866</u>	
剰余金合計			<u>119,866</u>
資本合計			<u>192,470</u>
負債資本合計			<u><u>504,548</u></u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～	50 年
構築物	10 年～	50 年
機械及び装置	5 年～	20 年
工具、器具及び備品	5 年～	15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として3,660千円を支給するため、賞与引当金1,117千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として728千円を支出するため、法定福利引当金224千円を取り崩す。

令和 8 年度飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業収益	1 営業収益			49,281	
				4,302	
	1 給水収益			4,300	
			工業用水及び 雑用水道料金	4,300	
		2 その他の営 業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
	2 営業外収 益			44,978	
		1 受取利息		182	
			預金利息	182	
		2 他会計補助 金		33,720	
			一般会計補助 金	33,720	
		3 長期前受金 戻入		10,533	
			長期前受金戻 入	10,533	
		4 雑収益		1	
			その他雑収益	1	
		5 消費税及び 地方消費税 還付金		542	
			消費税及び地 方消費税還付 金	542	
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			過年度損益修 正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業費用	1 営業費用	1 原水及び浄 水費		49,282	
				48,280	
				15,992	
			給料	3,848	1 人 分
			職員手当等	2,641	161 地域手当 156 扶養手当 288 住居手当 88 通勤手当 719 時間外勤務手当 613 期末手当 496 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰 入額	555	
			法定福利費	1,151	1,138 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	113	
			備消耗品費	30	消耗品費
			通信運搬費	27	電話料
			委託料	291	50 浄化槽清掃等委託料 44 消防設備点検委託料 104 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 93 浄水汚泥処理委託料
			手数料	8	職員健康診断手数料
			修繕費	500	浄水機器修繕費
			動力費	1,545	取水浄水施設電力料
			薬品費	170	高塩基度ポリ塩化アルミニウム費
			負担金	5,113	4,153 久保白ダム管理費負担金 20 厚生会交付金 940 水道施設運転管理等業務負 担金
		2 配水及び給 水費		2,000	
			負担金	2,000	工業用水管修繕負担金
		3 総係費		12,961	
			給料	4,739	1 人 分
			職員手当等	2,835	190 地域手当 306 住居手当 51 通勤手当 887 時間外勤務手当 761 期末手当 640 勤勉手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	701	
			法定福利費	1,516	1,501 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	142	
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	19	市報印刷費
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	20	庁舎借上料
			保険料	31	22 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	2,901	43 庁舎使用負担金 270 情報ネットワーク等負担金 22 財務会計システム負担金 2,170 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 372 上下水道事務等管理負担金
		4 減価償却費		17,325	
		有形固定資産 減価償却費		12,794	196 建物償却費 7,999 構築物償却費 4,563 機械及び装置償却費 36 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	4,531	ダム使用権償却費
		5 資産減耗費		1	
		固定資産除却 費		1	
		6 その他営業 費用		1	
		雑支出		1	
	2 営業外費用			1	
	1 雑支出			1	
		その他雑支出		1	
	3 特別損失			1	
	1 過年度損益 修正損			1	
		過年度損益修正損		1	
	4 予備費			1,000	
	1 予備費			1,000	
		予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				63,477	
	1 他会計補助 金			63,477	
		1 他会計補助 金		63,477	
			一般会計補助 金	63,477	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				64,479	
	1 改良事業 費			11,153	
		1 諸施設改良 費		11,153	
			工事請負費	11,153	明星寺浄水場1系フロキュレータ 改良工事
	2 浄配水施 設整備事 業費			52,326	
		1 原水及び浄 水施設費		52,326	
			負担金	52,326	津原導水管更新事業負担金
	3 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和 8 年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 8 年度飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理件数	25,430 戸
(2)	年間総処理水量	7,086,875 m ³
(3)	1 日平均処理水量	19,416 m ³
(4)	主要な建設改良事業	施設整備費 261,921 千円
		施設改良費 283,015 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		2,228,793 千円
第 1 項	営業収益		1,299,778 千円
第 2 項	営業外収益		929,013 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用		2,124,138 千円
第 1 項	営業費用		1,947,116 千円
第 2 項	営業外費用		154,303 千円
第 3 項	特別損失		1,719 千円
第 4 項	予備費		21,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 613,925 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,759 千円、過年度分損益勘定留保資金 493,182 千円、当年度分損益勘定留保資金 85,984 千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	702,068 千円
第1項	企業債	403,900 千円
第2項	補助金	288,585 千円
第3項	負担金	9,582 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	1,315,993 千円
第1項	建設改良費	618,953 千円
第2項	企業債償還金	677,040 千円
第3項	予備費	20,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ285千円及び4,000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和9年度から 令和15年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額
片島ポンプ場機械設備改築工事	令和9年度	210,600千円
片島ポンプ場電気設備改築工事	令和9年度	108,000千円
鶴三緒ポンプ場電気設備改築工事	令和9年度	53,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	403,900	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 164,663 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、407,836千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2, 228, 793	
	1 営業収益		1, 299, 778	
		1 下水道使用料	1, 048, 104	下水道使用料
		2 他会計負担金	232, 227	雨水処理負担金等
		3 その他の営業収益	19, 447	手数料等
	2 営業外収益		929, 013	
		1 受取利息	2, 801	預金利息
		2 他会計補助金	273, 951	企業債支払利息及び減価 償却費等に伴う一般会計 補助金
		3 長期前受金戻入	651, 991	
		4 雑収益	270	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			2, 124, 138	
	1 営業費用		1, 947, 116	
		1 管渠費	102, 849	管渠の維持管理業務に要 する費用
		2 ポンプ場費	104, 076	ポンプ場の運転管理業務 に要する費用
		3 処理場費	389, 925	処理場の運転管理業務に 要する費用
		4 普及指導費	22, 952	水洗化普及指導業務に要 する費用
		5 業務費	50, 334	調定及び徴収業務に要す る費用
		6 総係費	83, 511	事業全般の運営管理業務 に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		7 減価償却費	1, 192, 939	
		8 資産減耗費	530	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		154, 303	
		1 支払利息	139, 032	企業債等の支払利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	15, 271	
	3 特別損失		1, 719	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
		3 その他特別損失	1, 018	
	4 予備費		21, 000	
		1 予備費	21, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			702, 068	
	1 企業債		403, 900	
		1 企業債	403, 900	
	2 補助金		288, 585	
		1 国庫補助金	154, 700	
		2 他会計補助金	133, 885	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		9, 582	
		1 受益者負担金	9, 582	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支	出	
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,315,993	
	1 建設改良費		618,953	
		1 施設整備費	261,921	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	283,015	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	3,933	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	70,084	
	2 企業債償還金		677,040	
		1 企業債償還金	677,040	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和 8 年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	69,896
	減価償却費	1,192,939
	資産減耗費	530
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,221
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	110
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152
	長期前受金戻入	△ 651,991
	受取利息及び受取配当金	△ 2,801
	支払利息	139,032
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	16,964
	未払金の増減額 (△は減少)	9,435
	小計	773,045
	利息及び配当金の受取額	2,801
	利息の支払額	△ 139,032
	業務活動によるキャッシュ・フロー	636,814
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 577,142
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	154,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,834
	受益者負担金による収入	9,582
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,024
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	403,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 677,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,140
	資金増加額	57,650
	資金期首残高	1,224,364
	資金期末残高	1,282,014

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1) [6] 17	0	86,060	51,885	137,945	26,718	164,663
前年度	0	(3) [5] 17	0	87,266	49,703	136,969	27,566	164,535
比 較	0	(△2) [1] 0	0	△ 1,206	2,182	976	△ 848	128

※ () 内は再任用職員数で外書き

※ [] 内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	3,646	2,892	1,602	1,015	6,647	2,124	18,837	15,122	51,885
	前年度	1,843	2,544	1,674	1,152	6,148	2,124	18,959	15,259	49,703
	比 較	1,803	348	△ 72	△ 137	499	0	△ 122	△ 137	2,182

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1) 17	0	73,469	48,073	121,542	23,829	145,371
前年度	0	(3) 17	0	77,280	46,873	124,153	25,155	149,308
比 較	0	(△ 2) 0	0	△ 3,811	1,200	△ 2,611	△ 1,326	△ 3,937

※ () 内は再任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	3,143	2,892	1,602	834	6,647	2,124	17,055	13,776	48,073
	前年度	1,642	2,544	1,674	986	6,148	2,124	17,558	14,197	46,873
	比 較	1,501	348	△ 72	△ 152	499	0	△ 503	△ 421	1,200

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[6] 0	0	12,591	3,812	16,403	2,889	19,292
前年度	0	[5] 0	0	9,986	2,830	12,816	2,411	15,227
比 較	0	[1] 0	0	2,605	982	3,587	478	4,065

※ [] 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	503	0	0	181	0	0	1,782	1,346	3,812
	前年度	201	0	0	166	0	0	1,401	1,062	2,830
	比 較	302	0	0	15	0	0	381	284	982

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	△ 1,206	給料変動による増加分 1,826	給料変動による増 1,826
		その他の増減分 △ 3,032	異動等による減 △ 547
			再任用職員の変動による減 △ 5,090
			会計年度任用職員の変動による増 2,605
職員 手当	2,182	給料変動による増加分 1,443	給料変動による増 1,443
		その他の増減分 739	異動等による減 △ 159
			その他手当等の変動による増 1,154
			再任用職員の変動による減 △ 1,238
			会計年度任用職員の変動による増 982

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円） 351,406
	平均給与月額（円） 400,096
	平均年齢 44歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円） 337,700
	平均給与月額（円） 376,319
	平均年齢 43歳9月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同 じ
	大学卒	232,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	6.25
	2 級	1	6.25
	3 級	(1) 5	(100.00) 31.25
	4 級	(0) 6	(0.00) 37.50
	5 級	1	6.25
	6 級	1	6.25
	7 級	1	6.25
	計	(1) 16	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	11.76
	3 級	(2) 6	(66.67) 35.30
	4 級	(1) 6	(33.33) 35.30
	5 級	1	5.88
	6 級	1	5.88
	7 級	1	5.88
	計	(3) 17	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は再任用職員に適用

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	下 使 水 用 道 料	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金利子補給金	令和元年度分	令和元年度から 令和7年度まで	95	令和8年度	60	0	0	60	0
	令和3年度分	令和3年度から 令和7年度まで	51	令和8年度から 令和10年度まで	52	0	0	52	0
	令和4年度分	令和4年度から 令和7年度まで	45	令和8年度から 令和11年度まで	58	0	0	58	0
	令和8年度分	—	—	令和9年度から 令和15年度まで	貸付1件当たり800 千円を限度とする貸 付金額に対する各債 還毎の利子の合計額	0	0	貸付1件当たり800 千円を限度とする貸 付金額に対する各債 還毎の利子の合計額	0
飯塚市上下水道事業等あり方検討業 務委託料	令和7年度分	令和7年度	9,894	—	—	3,291	0	6,603	0
	令和8年度分	—	—	令和8年度	940	387	0	553	0
片島ポンプ場機械設備改築工事		—	—	令和9年度	210,600	105,300	84,200	0	21,100
片島ポンプ場電気設備改築工事		—	—	令和9年度	108,000	54,000	43,200	0	10,800
鶴三緒ポンプ場電気設備改築工事		—	—	令和9年度	53,400	26,700	21,300	0	5,400

令和8年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 788,628

(ロ) 立木 51,004

(ハ) 建物 1,078,276

減価償却累計額 △ 840,004 238,272

(ニ) 構築物 41,416,229

減価償却累計額 △ 19,101,248 22,314,981

(ホ) 機械及び装置 10,390,645

減価償却累計額 △ 7,114,387 3,276,258

(ヘ) 工具、器具及び備品 55,365

減価償却累計額 △ 26,151 29,214

(ト) 建設仮勘定 733,680

有形固定資産合計 27,432,037

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 528,995

(ロ) その他無形固定資産 72

無形固定資産合計 529,067

固定資産合計 27,961,104

2 流動資産

(1) 現金預金 1,282,014

(2) 未収金 137,816

貸倒引当金 △ 7,486 130,330

流動資産合計 1,412,344

資産合計 29,373,448

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 9,015,720

企業債合計 9,015,720

固定負債合計 9,015,720

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	664,615		
企業債合計		664,615	
(2) 未払金		156,029	
(3) 預り金		715	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	8,751		
(ロ) 法定福利引当金	2,117		
引当金合計		10,868	
流動負債合計			832,227

5 繰延収益

長期前受金	28,230,907		
収益化累計額	△ 15,585,391		
繰延収益合計			12,645,516
負債合計			22,493,463

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	205,948		
(ロ) 組入資本金	5,437,631		
自己資本金合計		5,643,579	
資本金合計			5,643,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	125,707		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		532,719	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	500,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	203,687		
利益剰余金合計		703,687	
剰余金合計			1,236,406
資本合計			6,879,985
負債資本合計			29,373,448

I. 重要な会計方針

令和8年度より、うぐいす台団地汚水処理事業について地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

令和8年度より、うぐいす台団地汚水処理事業について地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表及び予定貸借対照表をもとにキャッシュ・フロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高1,115,274千円に109,090千円を加えている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，８１８，６４９千円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及びうぐいす台団地汚水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
うぐいす台団地汚水処理事業	うぐいす台団地周辺における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	うぐいす台団地 汚水処理事業	合計
営業収益	1,191,557	12,940	1,204,497
営業費用	1,870,795	41,749	1,912,544
営業損益	△ 679,238	△ 28,809	△ 708,047
経常損益	53,375	18,238	71,613
セグメント資産	29,161,175	212,273	29,373,448
セグメント負債	22,482,224	11,239	22,493,463
その他の項目			
一般会計繰入金	591,597	48,466	640,063
減価償却費	1,177,551	15,388	1,192,939
支払利息	139,032	0	139,032
特別損失	701	1,018	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	691,616	0	691,616

Ⅴ. その他

1 引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当として２９，８８６千円を支給するため、賞与引当金９，９７２千円を取り崩す。

（２）法定福利引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として５，９７７千円を支出するため、法定福利引当金２，００７千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

令和８年度において、債権４１８千円を不納欠損するため、貸倒引当金４１８千円を取り崩す。

令和 7 年度飯塚市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	964, 238		
(2) 他会計負担金	270, 171		
(3) その他の営業収益	<u>29, 145</u>	1, 263, 554	
2 営業費用			
(1) 管渠費	110, 578		
(2) ポンプ場費	89, 563		
(3) 処理場費	349, 265		
(4) 普及指導費	21, 195		
(5) 業務費	44, 262		
(6) 総係費	85, 991		
(7) 減価償却費	1, 202, 018		
(8) 資産減耗費	<u>5, 216</u>	<u>1, 908, 088</u>	
営業損失			644, 534
3 営業外収益			
(1) 受取利息	169		
(2) 他会計補助金	205, 764		
(3) 長期前受金戻入	671, 703		
(4) 雑収益	<u>215</u>	877, 851	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	141, 214		
(2) 雑支出	<u>7, 613</u>	<u>148, 827</u>	<u>729, 024</u>
経常利益			84, 490
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>700</u>	<u>701</u>	<u>△ 699</u>
当年度純利益			83, 791
前年度繰越利益剰余金			<u>50, 000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>133, 791</u></u>

令和7年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 785,734

(ロ) 立木 51,004

(ハ) 建物 1,067,339

減価償却累計額 △ 816,810 250,529

(ニ) 構築物 41,044,231

減価償却累計額 △ 18,295,384 22,748,847

(ホ) 機械及び装置 10,369,102

減価償却累計額 △ 6,770,577 3,598,525

(ヘ) 工具、器具及び備品 53,398

減価償却累計額 △ 26,189 27,209

(ト) 建設仮勘定 480,677

有形固定資産合計 27,942,525

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 545,362

無形固定資産合計 545,362

固定資産合計 28,487,887

2 流動資産

(1) 現金預金 1,115,274

(2) 未収金 154,495

貸倒引当金 △ 7,334 147,161

流動資産合計 1,262,435

資産合計 29,750,322

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 9,276,435

企業債合計 9,276,435

固定負債合計 9,276,435

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	677,039		
企業債合計		677,039	
(2) 未払金		142,594	
(3) 預り金		715	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	9,972		
(ロ) 法定福利引当金	2,007		
引当金合計		11,979	
流動負債合計			832,327

5 繰延収益

長期前受金	27,950,418		
収益化累計額	△ 14,933,400		
繰延収益合計			13,017,018
負債合計			23,125,780

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	5,437,631		
自己資本金合計		5,459,765	
資本金合計			5,459,765

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	123,974		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		530,986	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	500,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	133,791		
利益剰余金合計		633,791	
剰余金合計			1,164,777
資本合計			6,624,542
負債資本合計			29,750,322

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 50 年
機械及び装置	5 年 ～ 20 年
工具、器具及び備品	5 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 9 5 1, 5 6 3 千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として29,186千円を支給するため、賞与引当金9,168千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,644千円を支出するため、法定福利引当金1,868千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権428千円を不納欠損するため、貸倒引当金428千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市下水道事業予定開始貸借対照表

(令 和 8 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		788,628	
(ロ) 立木		51,004	
(ハ) 建物	1,078,276		
減価償却累計額	<u>△ 816,810</u>	261,466	
(ニ) 構築物	41,087,694		
減価償却累計額	<u>△ 18,295,384</u>	22,792,310	
(ホ) 機械及び装置	10,391,281		
減価償却累計額	<u>△ 6,770,577</u>	3,620,704	
(ヘ) 工具、器具及び備品	53,398		
減価償却累計額	<u>△ 26,189</u>	27,209	
(ト) 建設仮勘定		<u>480,677</u>	
有形固定資産合計			28,021,998

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		545,362	
(ロ) その他無形固定資産		<u>72</u>	
無形固定資産合計			<u>545,434</u>
固定資産合計			28,567,432

2 流動資産

(1) 現金預金			1,224,364
(2) 未収金	154,780		
貸倒引当金	<u>△ 7,334</u>	<u>147,446</u>	
流動資産合計			<u>1,371,810</u>
資産合計			<u><u>29,939,242</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>9,276,435</u>	
企業債合計			<u>9,276,435</u>
固定負債合計			9,276,435

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	677,039		
企業債合計		677,039	
(2) 未払金		146,594	
(3) 預り金		715	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	9,972		
(ロ) 法定福利引当金	2,007		
引当金合計		11,979	
流動負債合計			836,327

5 繰延収益

長期前受金	27,951,524		
収益化累計額	△ 14,933,400		
繰延収益合計			13,018,124
負債合計			23,130,886

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	205,948		
(ロ) 組入資本金	5,437,631		
自己資本金合計		5,643,579	
資本金合計			5,643,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	123,974		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		530,986	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	500,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	133,791		
利益剰余金合計		633,791	
剰余金合計			1,164,777
資本合計			6,808,356
負債資本合計			29,939,242

令和8年度飯塚市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

		収 入		予 定 額 (千円)	備 考
款	項	目	節		
1 下水道事業収益				2,228,793	
	1 営業収益			1,299,778	
		1 下水道使用料		1,048,104	
			下水道使用料	1,048,104	
		2 他会計負担金		232,227	
			雨水処理負担金	207,419	
			一般会計負担金	24,808	
		3 その他の営業収益		19,447	
			手数料	818	各種手数料
			雑収益	18,629	下水処理施設維持管理負担金
	2 営業外収益			929,013	
		1 受取利息		2,801	
			預金利息	2,801	
		2 他会計補助金		273,951	
			一般会計補助金	273,951	
		3 長期前受金戻入		651,991	
			長期前受金戻入	651,991	
		4 雑収益		270	
			その他雑収益	270	土地使用料及びその他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

款	項	目	支出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			2,124,138	
				1,947,116	
		1 管渠費		102,849	
			給料	13,354	3 人 分
			職員手当等	8,471	579 地域手当 1,116 扶養手当 618 住居手当 162 通勤手当 1,218 時間外勤務手当 2,278 期末手当 1,780 勤勉手当 720 児童手当
			賞与引当金繰入額	2,029	
			法定福利費	4,057	4,016 職員共済組合負担金 41 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	412	
			備消耗品費	50	消耗品費
			燃料費	166	車両用燃料費
			委託料	46,972	43,726 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 3,245 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
			手数料	22	職員健康診断手数料
			賃借料	140	借地料
			工事請負費	27,086	各所マンホール蓋調整等工事
			保険料	23	自動車損害保険料
			負担金	67	厚生会交付金
		2 ポンプ場費		104,076	
			給料	4,739	1 人 分
			職員手当等	2,100	190 地域手当 125 通勤手当 384 時間外勤務手当 761 期末手当 640 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	701	
			法定福利費	1,361	1,348 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	142	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	466	380 消耗品費 86 工具、器具及び備品費
			燃料費	676	機械用燃料費
			光熱水費	30,807	29,272 電気料金 1,267 水道料金 268 下水道使用料
			通信運搬費	2,444	電話料
			委託料	46,230	10,900 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 5,300 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 250 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 2,200 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 140 各ポンプ場地下貯油槽点 検委託料 3,200 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 10,670 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料 300 污水处理施設汚泥採取委 託料 13,270 污水处理施設管理委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	2,140	作業用機械等借上料
			修繕費	5,770	機器修繕費
			薬品費	6,129	塩化第一鉄費
			材料費	340	
			負担金	24	厚生会交付金
		3 処理場費		389,925	
			給料	2,588	1 人 分
			職員手当等	770	104 地域手当 88 通勤手当 336 期末手当 242 勤勉手当
			法定福利費	575	207 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金 296 社会保険料 49 雇用保険料 12 子ども・子育て拠出金
			備消耗品費	647	620 消耗品費 27 工具、器具及び備品費
			燃料費	384	40 車両用燃料費 53 庁用燃料費 291 機械用燃料費
			光熱水費	72,750	72,623 電気料金 127 水道料金
			通信運搬費	352	電話料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	235,919	49,400 終末処理場施設設備保守 点検委託料 28,800 終末処理場廃棄物清掃管 理及び汚泥脱水ケーキ運 搬委託料 55,586 終末処理場汚泥脱水ケー キ処分委託料 3,700 終末処理場脱硫剤入替委 託料 85,460 終末処理場運転管理業務 委託料 420 終末処理場消防設備保守 点検委託料 1,200 終末処理場電気工作物保 安管理業務委託料 70 終末処理場地下貯油槽点 検委託料 130 終末処理場ガス検知器点 検委託料 420 終末処理場消化槽温水器 保守点検委託料 2,035 うぐいす台団地汚水処理 施設維持管理委託料 198 うぐいす台団地汚水処理 施設電気設備保安業務委 託料 2,970 うぐいす台団地汚水処理 施設汚泥採取等委託料 4,800 うぐいす台団地汚水処理 施設曝気槽浚渫委託料 730 うぐいす台団地汚水処理 施設除草委託料
			手数料	6,237	6,030 水質検査手数料 7 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
			修繕費	39,400	機器修繕費
			薬品費	24,131	14,402 次亜塩素酸ソーダ費 9,729 高分子凝集剤費
			材料費	4,400	
			保険料	12	自動車損害保険料
			負担金	1,760	地下水等調査負担金
		4 普及指導 費		22,952	
			給料	9,330	3 人 分
			職員手当等	4,713	380 地域手当 156 扶養手当 336 住居手当 89 通勤手当 671 時間外勤務手当 1,585 期末手当 1,316 勤勉手当 180 児童手当
			賞与引当金繰入 額	972	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	2,599	2,196 職員共済組合負担金 20 公務災害補償負担金 308 社会保険料 51 雇用保険料 11 労災保険料 13 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	189	
			印刷製本費	38	
			通信運搬費	11	郵便料
			手数料	23	職員健康診断手数料
			負担金	5,077	42 水洗便所等改造資金利子 補給金 5,000 水洗便所等改造費補助金 35 厚生会交付金
		5 業務費		50,334	
			給料	4,809	1 人 分
			職員手当等	2,573	201 地域手当 216 扶養手当 312 住居手当 390 時間外勤務手当 804 期末手当 650 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	727	
			法定福利費	1,449	1,435 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	148	
			印刷製本費	108	
			通信運搬費	41	郵便料
			委託料	619	受益者負担金システム保守点検委 託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	39,853	39,828 使用料賦課徴収事務費負 担金 25 厚生会交付金
		6 総係費		83,511	
			給料	21,992	8 人 分
			職員手当等	8,901	893 地域手当 312 扶養手当 215 通勤手当 1,577 時間外勤務手当 3,148 期末手当 2,456 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入 額	1,716	
			法定福利費	5,625	4,129 職員共済組合負担金 34 公務災害補償負担金 1,187 社会保険料 188 雇用保険料 40 労災保険料 47 子ども・子育て拠出金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当金繰入額	340	
			旅費	1,315	旅費
			報償費	1,989	1,458 受益者負担金一括納付報奨金 531 収納業務報奨金
			備消耗品費	435	消耗品費
			燃料費	50	車両用燃料費
			印刷製本費	19	市報印刷費
			通信運搬費	42	郵便料
			委託料	2,261	940 飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料（債務負担行為分） 1,321 公営企業会計アドバイザリー業務委託料
			手数料	153	58 職員健康診断手数料 95 公金振込手数料
			賃借料	3,486	40 複写機借上料 996 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 15 駐車場借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	33	工具、器具及び備品修繕費
			保険料	996	12 自動車損害保険料 847 建物損害保険料 137 施設賠償保険料
			負担金	33,588	406 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協議会負担金 46 都市計画協会負担金 9,571 上下水道事務等管理負担金 2,158 情報ネットワーク等負担金 2,228 庁舎使用負担金 10,259 退職手当組合負担金 60 厚生会交付金 272 諸会負担金 288 その他負担金 8,280 浄化槽設置整備補助事業負担金
			貸倒引当金繰入額	570	
		7 減価償却費		1,192,939	
			有形固定資産減価償却費	1,176,572	23,194 建物償却費 805,864 構築物償却費 345,941 機械及び装置償却費 1,573 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	16,367	施設利用権償却費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用	8 資産減耗費		530	
			固定資産除却費	530	
		1 支払利息		154,303	
			企業債利息	139,032	
			借入金利息	138,422	129,833 公共下水道事業債利息 8,589 流域下水道事業債利息
				610	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		15,271	
			消費税及び地方消費税	15,271	
	3 特別損失			1,719	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		700	
			過年度損益修正損	700	
		3 その他特別損失		1,018	
			その他特別損失	1,018	103 前年度分法定福利引当金繰入額 388 前年度分消費税及び地方消費税 527 前年度分賞与引当金繰入額
	4 予備費			21,000	
		1 予備費		21,000	
			予備費	21,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				702,068	
	1 企業債			403,900	
		1 企業債		403,900	
			企業債	403,900	公共下水道事業債
	2 補助金			288,585	
		1 国庫補助金		154,700	
			国庫補助金	154,700	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		133,885	
			一般会計補助金	133,885	
	3 負担金			9,582	
		1 受益者負担金		9,582	
			受益者負担金	9,582	
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出				1,315,993	
	1 建設改良費			618,953	
		1 施設整備費		261,921	
			委託料	25,001	25,000 明星寺・弁分地区污水管渠布設測量設計業務委託料
			工事請負費	236,920	1 家屋等事後調査業務委託料 196,920 鯉田地区污水管渠布設工事 20,000 各所管渠布設工事 20,000 各所公共樹新設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 施設改良費		283,015	
			工事請負費	283,015	23,515 柳橋二瀬汚水幹線管渠改築工事 140,400 片島ポンプ場機械設備改築工事 72,000 片島ポンプ場電気設備改築工事 35,600 鶴三緒ポンプ場電気設備改築工事 4,500 マンホール蓋取替工事 5,000 西部排水区浸水対策改良工事 2,000 各所改良工事
		3 固定資産購入費		3,933	
			工具、器具及び備品購入費	3,933	
		4 事務費		70,084	
			給料	29,248	7 人 分
			職員手当等	17,429	1,299 地域手当 1,092 扶養手当 336 住居手当 336 通勤手当 2,407 時間外勤務手当 2,124 管理職手当 4,794 期末手当 3,901 勤勉手当 1,140 児童手当
			賞与引当金繰入額	2,596	
			法定福利費	8,849	8,757 職員共済組合負担金 92 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	869	
			被服費	45	
			備消耗品費	450	消耗品費
			燃料費	126	車両用燃料費
			手数料	53	1 登記手数料 52 職員健康診断手数料
			賃借料	2,108	公共工事積算システム使用料
			補償金	2,227	2,226 水道管等移設補償金 1 損失補償金
			保険料	23	自動車損害保険料
			負担金	6,061	5,914 退職手当組合負担金 147 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 企業債償還金			677,040	
		1 企業債償還金		677,040	
			企業債償還金	677,040	647,790 公共下水道事業債償還金 29,250 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和 8 年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 8 年度飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病院事業収益		649,117 千円
第 1 項 医業収益		292,591 千円
第 2 項 医業外収益		356,526 千円
	支	出
第 1 款 病院事業費用		631,582 千円
第 1 項 医業費用		572,925 千円
第 2 項 医業外費用		57,898 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		758 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		304,270 千円
第 1 項 補助金		66,149 千円
第 2 項 納付金		238,121 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		304,770 千円
第 1 項 企業債償還金		285,206 千円
第 2 項 負担金		19,064 千円
第 3 項 予備費		500 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 4 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費用のうち、医業費用、医業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、企業債償還金及び負担金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

14,020 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、72,089千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和 8 年度飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 病院事業収益			649,117	
	1 医業収益		292,591	
		1 その他医業収益	231,711	
		2 負担金交付金	60,880	
	2 医業外収益		356,526	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,940	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	41,055	
		5 長期前受金戻入	297,869	
		6 その他医業外収益	3,661	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 病院事業費用			631,582	
	1 医業費用		572,925	
		1 経費	292,591	
		2 減価償却費	280,333	
		3 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 医業外費用		57,898	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,781	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	11,661	
		3 給与費	14,140	
		4 その他の経費	6,316	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		758	
		1 予備費	758	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			304,270	
	1 補助金		66,149	
		1 補助金	66,149	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	2 納付金		238,121	
		1 納付金	238,121	企業債の元金償還等に伴う 指定管理者納付金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			304,770	
	1 企業債償還 金		285,206	
		1 企業債償還金	285,206	企業債の元金償還に要する 費用
	2 負担金		19,064	
		1 負担金	19,064	合併特例債の支払元金負担 等に要する費用
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和８年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,535
	減価償却費	280,333
	資産減耗費	1
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 108
	法定福利引当金の増減額（△は減少）	△ 17
	長期前受金戻入	△ 297,869
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	25,781
	未収金の増減額（△は増加）	5,753
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,860
	小計	25,548
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 25,781
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,149
	納付金（寄付金）による収入	238,121
	投資活動によるキャッシュ・フロー	304,270
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,206
	合併特例債償還負担金による支出	△ 19,064
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,270
	資金増加額	△ 232
	資金期首残高	6,243
	資金期末残高	6,011

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	[1] 1	166	6,967	4,659	11,792	2,228	14,020
前年度	7	[1] 1	166	6,681	3,718	10,565	2,075	12,640
比 較	0	[0] 0	0	286	941	1,227	153	1,380

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

※〔 〕内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	321	432	336	145	142	576	1,529	1,178	4,659
	前年度	146	0	336	93	130	576	1,341	1,096	3,718
	比 較	175	432	0	52	12	0	188	82	941

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	1	166	4,896	4,093	9,155	1,766	10,921
前年度	7	1	166	4,743	3,195	8,104	1,617	9,721
比 較	0	0	0	153	898	1,051	149	1,200

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	237	432	336	125	121	576	1,273	993	4,093
	前年度	107	0	336	24	111	576	1,110	931	3,195
	比 較	130	432	0	101	10	0	163	62	898

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[1] 0	0	2,071	566	2,637	462	3,099
前年度	0	[1] 0	0	1,938	523	2,461	458	2,919
比 較	0	[0] 0	0	133	43	176	4	180

※〔 〕内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	84	0	0	20	21	0	256	185	566
	前年度	39	0	0	69	19	0	231	165	523
	比 較	45	0	0	△ 49	2	0	25	20	43

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	286	給料変動による増加分 141	給料変動による増 141
		その他の増加分 145	異動等による増 12
			会計年度任用職員の変動による増 133
職員 手当	941	給料変動による増加分 257	給料変動による増 257
		その他の増加分 684	異動等による増 555
			その他手当等の変動による増 86
			会計年度任用職員の変動による増 43

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円） 407,000
	平均給与月額（円） 508,160
	平 均 年 齢 54歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円） 394,200
	平均給与月額（円） 444,200
	平 均 年 齢 54歳2月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同 じ
	大学卒	232,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金 及 び 負 担 金 等
市立病院指定管理委託料（小児科休日・夜間診療）	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度から令和7年度まで	56,890	令和8年度から令和19年度まで	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額

令和8年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,499,902		
減価償却累計額	<u>△2,025,962</u>	2,473,940	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△217,885</u>	24,208	
(ホ) 機械及び装置	974,825		
減価償却累計額	<u>△591,803</u>	383,022	
(ヘ) 工具、器具及び備品	294		
減価償却累計額	<u>△131</u>	163	
有形固定資産合計			3,033,099

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			3,033,349

2 流動資産

(1) 現金預金		6,011	
(2) 未収金		<u>12,003</u>	
流動資産合計			<u>18,014</u>
資産合計			<u><u>3,051,363</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,142,404</u>	
企業債合計			<u>2,142,404</u>
固定負債合計			2,142,404

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>288,076</u>	
企業債合計			288,076

(2) 未払金			10,466
---------	--	--	--------

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金	755		
(ロ) 法定福利引当金	<u>153</u>		
引当金合計			<u>908</u>

流動負債合計			299,450
--------	--	--	---------

5 繰延収益

長期前受金		2,161,279	
収益化累計額		<u>△2,069,681</u>	
繰延収益合計			<u>91,598</u>
負債合計			2,533,452

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,148,940</u>		
自己資本金合計		<u>1,220,480</u>	
資本金合計			1,220,480

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 欠損金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>850,430</u>		
欠損金合計		<u>850,430</u>	
剰余金合計			<u>△ 702,569</u>
資本合計			<u>517,911</u>
負債資本合計			<u><u>3,051,363</u></u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は547,203千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として2,265千円を支給するため、賞与引当金863千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として459千円を支出するため、法定福利引当金170千円を取り崩す。

令和 7 年度飯塚市立病院事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) その他医業収益	222, 887	
(2) 負担金交付金	<u>56, 890</u>	279, 777

2 医業費用

(1) 経費	289, 401	
(2) 減価償却費	258, 166	
(3) 資産減耗費	<u>37, 341</u>	<u>584, 908</u>

医業損失	305, 131
------	----------

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	5, 590	
(3) 補助金	19, 834	
(4) 負担金交付金	83, 787	
(5) 長期前受金戻入	273, 974	
(6) その他医業外収益	<u>4, 237</u>	387, 423

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24, 730		
(2) 交付金	24, 071		
(3) 給与費	13, 398		
(4) その他の経費	<u>7, 239</u>	<u>69, 438</u>	<u>317, 985</u>

経常利益	12, 854
------	---------

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
----------------	----------	----------	------------

当年度純利益	12, 853
--------	---------

前年度繰越欠損金	<u>880, 818</u>
----------	-----------------

当年度未処理欠損金	<u><u>867, 965</u></u>
-----------	------------------------

令和 7 年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,499,903		
減価償却累計額	<u>△1,852,248</u>	2,647,655	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△196,096</u>	45,997	
(ホ) 機械及び装置	974,825		
減価償却累計額	<u>△507,040</u>	467,785	
(ヘ) 工具、器具及び備品	294		
減価償却累計額	<u>△64</u>	230	

有形固定資産合計 3,313,433

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>

固定資産合計 3,313,683

2 流動資産

(1) 現金預金		6,243	
(2) 未収金		<u>17,756</u>	

流動資産合計 23,999

資産合計 3,337,682

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,430,480</u>	
-------------------------	--	------------------	--

企業債合計 2,430,480

固定負債合計 2,430,480

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>285,206</u>	
-------------------------	--	----------------	--

企業債合計 285,206

(2) 未払金		16,326	
---------	--	--------	--

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金		863	
(ロ) 法定福利引当金		<u>170</u>	

引当金合計 1,033

流動負債合計 302,565

5 繰延収益

長期前受金 1,857,009

収益化累計額 △1,771,812

繰延収益合計 85,197

負債合計 2,818,242

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,168,004</u>		
自己資本金合計		<u>1,239,544</u>	
資本金合計			1,239,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 欠損金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>867,965</u>		
欠損金合計		<u>867,965</u>	
剰余金合計			<u>△ 720,104</u>
資本合計			<u>519,440</u>
負債資本合計			<u><u>3,337,682</u></u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は613,352千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,254千円を支給するため、賞与引当金724千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として440千円を支出するため、法定福利引当金147千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市立病院事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 病院事業 収益	1 医業収益			649,117	
				292,591	
		1 その他医 業収益		231,711	
			一般会計交付金	231,711	173,280 病床割分 39,198 救急告示病院分 18,104 不採算地区中核病院分 1,129 院内保育所運営経費分
		2 負担金交 付金		60,880	
			一般会計負担金	60,880	一般会計負担金（小児科休日・夜間 診療）
	2 医業外収 益			356,526	
		1 受取利息 及び配当 金		1	
			預金利息	1	
		2 他会計補 助金		5,940	
			一般会計補助金	5,940	病院事業債利息一般会計補助分
		3 補助金		8,000	
			県補助金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金
		4 負担金交 付金		41,055	
			一般会計負担金	18,482	
			その他負担金	22,573	19,841 病院事業債利息指定管理者 負担金 1,820 合併特例債利息指定管理者 負担金 600 管理運営協議会等指定管理 者負担金 312 火災保険料指定管理者負担 金
		5 長期前受 金戻入		297,869	
			長期前受金戻入	297,869	
		6 その他医 業外収益		3,661	
			その他医業外収 益	3,661	売店等賃貸借料

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 病院事業 費用				631,582	
	1 医業費用			572,925	
		1 経費		292,591	
			交付金	231,711	市立病院管理運営交付金
			委託料	60,880	指定管理委託料（小児科休日・夜間診療）（債務負担行為分）
		2 減価償却費		280,333	
			有形固定資産減価償却費	280,333	173,714 建物及び付帯設備償却費 21,789 構築物償却費 84,763 機械及び装置償却費 67 工具、器具及び備品償却費
		3 資産減耗費		1	
			固定資産除却費	1	
	2 医業外費用			57,898	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		25,781	
			支払利息及び企業債利息	25,781	病院事業債利息
		2 交付金		11,661	
			県補助金交付金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金交付金
			その他交付金	3,661	維持管理料（売店等賃貸借料分）
		3 給与費		14,140	
			給料	6,967	2 人 分
			職員手当等	4,024	321 地域手当 432 扶養手当 336 住居手当 145 通勤手当 142 時間外勤務手当 576 管理職手当 1,105 期末手当 847 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	755	
			法定福利費	2,075	1,767 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金 238 社会保険料 39 雇用保険料 8 労災保険料 10 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	153	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			報酬	166	管理運営協議会委員報酬
		4 その他の 経費		6,316	
			旅費	412	389 旅費 23 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	10	
			印刷製本費	247	市報印刷費
			保険料	312	火災保険料
			賃借料	1,181	41 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料
			通信運搬費	16	郵便料
			手数料	21	14 職員健康診断手数料 7 公金振込手数料
			負担金	4,102	1,820 合併特例債利息負担金 91 庁舎使用負担金 135 情報ネットワーク等使用負担金 1,622 退職手当組合負担金 25 厚生会交付金 409 上下水道事務等管理負担金
	3 特別損失			1	
		1 過年度損 益修正損		1	
			過年度損益修正 損	1	
	4 予備費			758	
		1 予備費		758	
			予備費	758	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

		収 入			
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				304, 270	
	1 補助金			66, 149	
		1 補助金		66, 149	
			一般会計補助金	66, 149	病院事業債償還一般会計補助分
	2 納付金			238, 121	
		1 納付金		238, 121	
			その他納付金	238, 121	219, 057 病院事業債償還指定管理者 納付金 19, 064 合併特例債償還指定管理者 納付金

		支 出			
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				304, 770	
	1 企業債償 還金			285, 206	
		1 企業債償 還金		285, 206	
			企業債償還金	285, 206	病院事業債償還金
	2 負担金			19, 064	
		1 負担金		19, 064	
			負担金	19, 064	合併特例債償還負担金
	3 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	